

平成 21 年度
JICA ジェンダー主流化推進年次報告書

企画部 開発課題課

公共政策部 ジェンダー平等推進課

はじめに

日本政府は、ODA 大綱において、「ODA 政策の立案及び実施に当たっては、社会的弱者の状況、開発途上国内における貧富の格差及び地域格差を考慮するとともに、ODA の実施が開発途上国の環境や社会面に与える影響などに十分注意を払い、公平性の確保を図る」こととし、特にジェンダーと開発との関連においては、「男女共同参画の視点は重要であり、開発への積極的参加及び開発からの受益の確保について十分配慮し、女性の地位向上に一層取り組む」との基本方針を示しています。

また、独立行政法人国際協力機構（JICA）が達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）として、「男女共同参画の視点は重要であり、機構は、事業実施に当たり、開発への積極的参加及び開発からの受益の確保について十分配慮し、女性の地位向上に一層取り組む」ことを定めています。

国際社会においては、国際社会が共通して取り組むべき課題と具体的な達成目標として「ミレニアム開発目標」（MDGs）が設定されていますが、その中の「目標 3：ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上」では、「初等・中等教育における男女格差を可能な限り 2005 年までに解消し、2015 年までには全ての教育レベルにおける男女格差を解消する」ことをターゲットとして掲げています。

こうした状況を踏まえ、JICA では、中期目標を達成するための計画（中期計画 平成 19 年度～平成 23 年度）の中で、事業に関する横断的事項として、「職員その他の関係者に、開発援助における男女共同参画推進の重要性についての理解促進を図るとともに、実施の各段階において、女性の地位向上に配慮した業務運営に努力する」との方針を示し、ジェンダー主流化に向けた取組みを進めてきました。

本報告書は、ジェンダー主流化推進に向けた平成 21 年度の JICA の取組みを関係者と共有するために、取りまとめたものです。

目次

1. ジェンダー主流化実施体制・制度	3
1-1 実施体制	3
1-2 事前協議	4
2. ジェンダーの視点に立った事業の実施	5
2-1 事業実績	5
2-2 主な案件事例	6
2-3 KOICAと連携したアフガニスタン支援	7
2-4 国別ジェンダー情報の整備状況	7
2-5 課題別指針「ジェンダーと開発」	8
2-6 様々な課題への取り組み	8
3. 関係者のジェンダー主流化の理解促進	9
3-1 関係者に対するジェンダー研修等の実施	9
3-1-1 職員等に対する研修実績	9
3-1-2 職員向け勉強会の主な事例	9
3-1-3 その他の取り組み	9
3-2 関連教材等の作成	10
3-2-1 マルチメディア教材	10
3-3 国際会議の開催・後援等	10
3-3-1 OECD/DACジェンダー平等ネットワーク会合	10
3-3-2 NWEC主催「2009年度女性のエンパワーメント国際フォーラム」	11
3-3-3 ESCAP主催「北京行動綱領の実施及びその成果に係るハイレベル政府間地域レビュー会合」	11
3-3-4 世銀連続セミナー「ジェンダーとインフラ」	11
3-3-5 日本学術会議課題委員貴「人間の安全保障とジェンダー」	11
3-3-6 第54回国連婦人の地位委員会（CSW）	11
3-4 国内の各種会議への参加・出席	11
3-4-1 JICA国際協力出前講座	11
3-4-2 人間の安全保障展連続セミナー「アジアの人身取引対策を考える」	11
別添1 外部有識者一覧	12
別添2 平成21年度ジェンダー関連案件実績（技術協力）	13
別添3 平成21年度ジェンダー関連案件実績（研修事業）	17
別添4 平成21年度ジェンダー関連案件実績（有償資金協力）	18
別添5 平成21年度ジェンダー関連案件実績（無償資金協力）	19

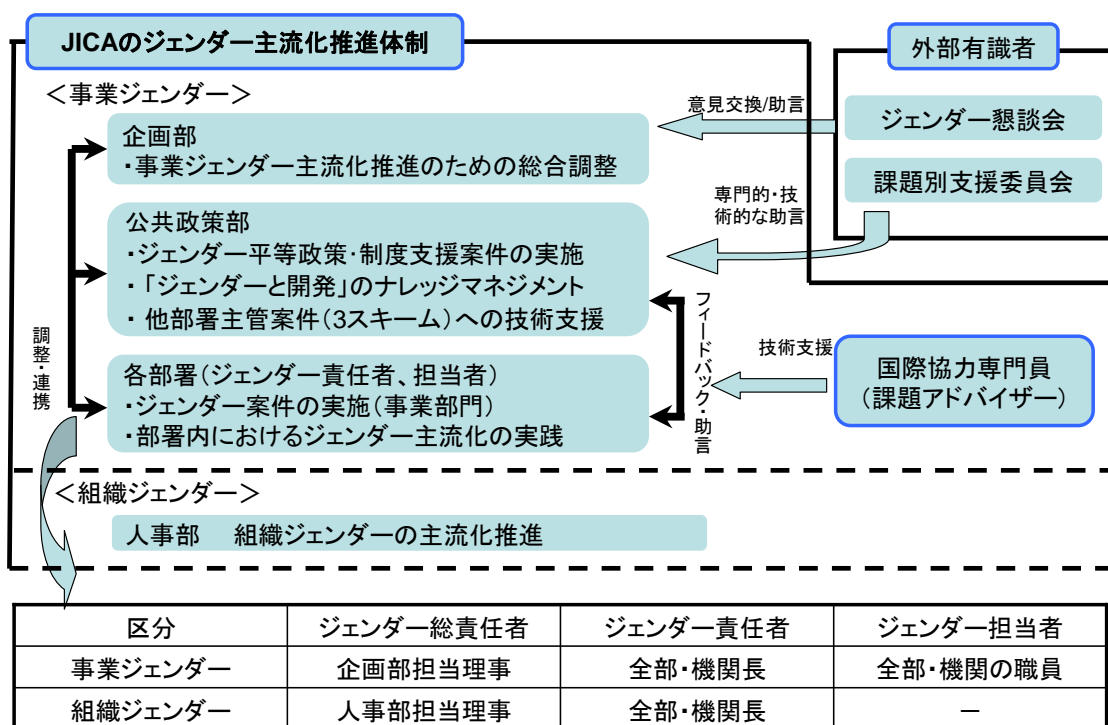
1. ジェンダー主流化実施体制・制度

1-1 実施体制

JICAは、「組織ジェンダー」と「事業ジェンダー」とに区分の上、ジェンダー主流化の推進に取り組んでいる（図1参照）。

「事業ジェンダー」については、企画部の総合調整の下、各部署はジェンダー視点に立った事業を実施するとともに、公共政策部ジェンダー平等推進課は、ジェンダー平等政策・制度支援案件の実施に加え、「ジェンダーと開発」に係るナレッジマネジメントや他部署が主管する技術協力、有償資金協力、無償資金協力等の各種事業に対する技術支援を行った。

図1 JICAのジェンダー主流化推進体制



(注:ジェンダー担当者は、原則2名、その構成は男女1名ずつ、うち1名は管理職。)

また、平成21年6月、ジェンダー総責任者を議長とし、ジェンダー責任者が出席する「ジェンダー責任者会議」を開催し、JICA全体のジェンダー主流化の進捗状況と課題の確認を行うとともに、同月、「ジェンダー担当者会議」を開催し、ジェンダー主流化に関する各部署での優良な取組事例を共有した。

更に、平成21年9月「ジェンダー懇談会」を開催し、JICAのジェンダー主流化年次報告書の内容や今後の取組みなどについて外部有識者と意見交換を行った。平成22年2月には「課題別支援委員会」を開催し、課題別指針や個別の案件事例などについて外部有識者から助言を得た。

1-2 事前協議

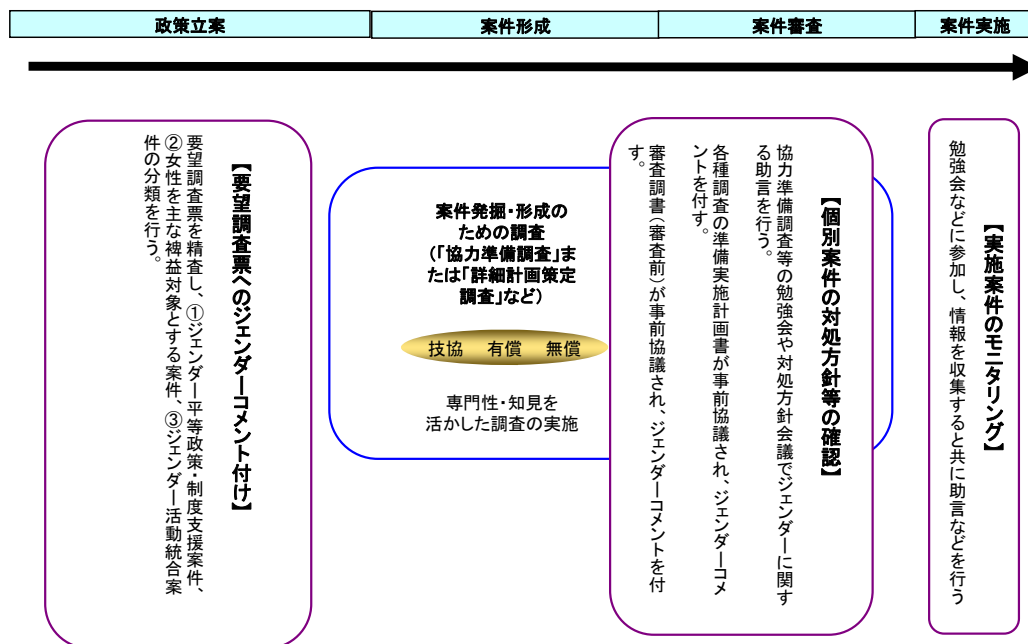
ジェンダー視点に立った事業を推進するため、案件担当部署は案件の形成・審査段階に公共政策部ジェンダー平等推進課に「事前協議」を行う仕組みを、平成20年度に導入した。

平成21年度には（平成21年4月から平成22年3月まで）は70件（有償資金協力15件、無償資金協力2件、技術協力プロジェクト22件、国別援助実施方針18件）の事前協議が実施され、協議対象となったほぼ全ての案件に関して、ジェンダーの視点が各種計画書に反映されることとなった。

案件形成・審査段階のみならず、ジェンダー視点に立った事業が実際に実施されているかについてもモニタリングを行っている。

図2

新JICAの業務フロー:ジェンダー事前協議の仕組み



2. ジェンダーの視点に立った事業の実施

2-1 事業実績

JICAの各事業における平成21年度ジェンダー関連案件実績¹は表1の通り。また、技術協力における平成13年度からの案件実績の推移は図3の通り。

表1 平成21年度におけるジェンダー関連案件実績

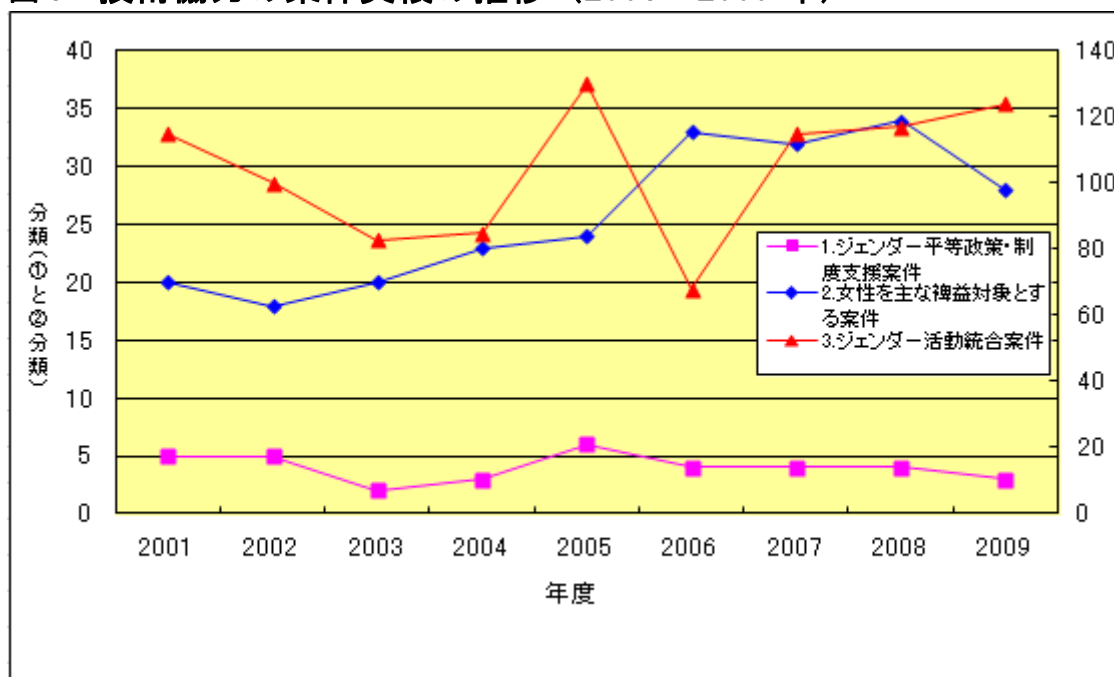
分類	定義	実績 (技協)	実績 (研修)	実績 (有償)	実績 (無償)
1. ジェンダー 平等政策・制 度支援案件	ジェンダー主流化のための政策や財政・法制度の改革支援、ナショナルマシーナリーを含めた行政機関のジェンダー主流化推進体制整備支援（人材育成を含む）を主目的とする案件。	3件	4件	0件	0件
2. 女性を主な 裨益対象とす る案件	女性をターゲットグループとして、女性のエンパワメントや保護を主目的とする案件。特に当該社会の中でより弱い立場に置かれているグループの中の女性を支援することを意図する案件。例えば貧困女性、少数民族・先住民族女性、難民女性、女子児童。また女性をターゲットにしつつも、男性に対する必要なアプローチは重要。	28件	28件	3件	0件
3. ジェンダー 活動統合案件	プロジェクト目標や上位目標にジェンダー平等推進や女性のエンパワメントにかかる目標を直接掲げていないが、ジェンダー平等や女性のエンパワメントに資する具体的な取り組みをプロジェクト活動（予算配分を伴う：専門家の派遣、ジェンダー調査の実施、ジェンダー研修の実施等）の一環として組み入れている案件。	124件		11件	10件

注1：全事業件数：技協(735件)、研修(554件)、有償(76件)、無償(263件)

注2：研修事業については1、2の分類のみ集計。

¹ 技術協力（技術協力プロジェクト、開発調査及び開発計画調査型技術協力）、研修（集団研修及び地域別研修）、有償資金協力、無償資金協力の各事業を集計。

図3 技術協力の案件実績の推移（2001－2009年）



2-2 主な案件事例

主なジェンダー案件は以下の通り。これらの案件概要はJICAナレッジサイト²にて公開している。

<ジェンダー平等政策・制度支援案件>

- ①ネパール・ジェンダー主流化及び社会的包摂促進プロジェクト（技協）
<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/fd8d16591192018749256bf300087cf/d/6902d4c15d543c7f492575d100357528?OpenDocument>
- ②アフガニスタン・女性の貧困削減プロジェクト（技協）
<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/fd8d16591192018749256bf300087cf/d/55a33403e882caae492575d10035b6f4?OpenDocument>

<女性を主な裨益対象とする案件>

- ③タイ・人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト（技協）
<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/3f18a5f1fca1fb4449256bdf00384940/ddb40f940248bf54492575d100353f3a?OpenDocument>
- ④メキシコ・マヤ族居住地域女性支援計画プロジェクト（技協）
<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/3DD8A4504CB26560492575D1003598D3?OpenDocument&pv=VW02040102>

² JICAナレッジサイト (http://gwwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf) のプロジェクト情報データベースからアクセス可能。

⑤イエメン・タイズ州地域女子教育向上計画プロジェクト（技協）
<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/SearchResultView/784AB5B1F7218F06492575D10035C6C3?OpenDocument>

<ジェンダー活動統合案件>

⑥タンザニア・キリマンジャロ農業技術者訓練センターフェーズⅡ計画（技協）
<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/F4EFED1652B62482492575D10035E840?>

⑦インド・タミールナド州植林事業（有償）
<http://www.jica.go.jp/press/archives/jbic/japanese/base/release/oecf/1997/A18/0225-j1.html>

2-3 KOICAと連携したアフガニスタン支援

日韓両首脳（2008年度末当時）の合意に基づき、KOICAと連携したアフガニスタン支援を実施した。連携は双方が実施する研修への協力という形で行われ、具体的には2009年5月、KOICAがアフガニスタンを対象に実施したジェンダー政策研修にJICAから講師が参加し、講義の一部を受け持った。また、2010年1月、JICAが実施したアフガニスタン女性の貧困削減プロジェクトの国別研修にKOICAが選定した講師が参加し、一部講義を実施した。

2-4 国別ジェンダー情報の整備状況

JICAでは、平成8年度以降、計61カ国において、ジェンダーに関する基礎情報を整備してきた。平成21年度は、以下の8カ国に対し情報整備調査を実施し、ジェンダー情報の整備（新規・更新）を行った。³

- ◆ラテンアメリカ地域：エクアドル
 - ◆アフリカ地域：ベナン
 - ◆アジア地域：パキスタン、スリランカ
 - ◆大洋州地域：ソロモン トンガ パプアニューギニア
 - ◆欧州地域：アルバニア
- （注：下線は新規整備国。他は情報更新を行った。）

³ これらの情報はJICAホームページ <http://www.jica.go.jp/activities/issues/gender/more.html#link03> にて公開。

2-5 課題別指針「ジェンダーと開発」

平成21年12月、「課題別指針ジェンダーと開発」を改訂した。同指針は課題別支援委員の助言も得ながら、人間の安全保障とジェンダーの位置づけや、資金協力事業におけるジェンダー視点を追記するとともに、ジェンダー主流化における最近の動向、新たな課題などについて、協力形態にとらわれずにジェンダー主流化を推進する方向性について述べている。また、ジェンダーは横断的課題でもあることから、ジェンダー視点をより一層事業に反映させるため、JICAが取り組む主要な17の開発課題の担当部署も参画し、ジェンダーの視点から見た開発課題ごとの現状と課題、事業実施上の留意点について詳述するとともに、そのプロセスを通じて、機構内のジェンダー主流化を推進した。同指針については、在外事務所における現地職員等に対するジェンダー理解促進に役立てるべく英訳中である。

2-6 様々な課題への取り組み

これまで述べてきたように、ジェンダー主流化促進そのものを目標とする案件実施や、案件内の諸活動を通じてジェンダー主流化を促す案件など、JICA事業におけるジェンダー主流化は進んできている。一方で、貧困の女性化（貧困層に占める女性比率が年々高まっていること）、HIV/AIDSを含む感染症の蔓延、人身取引や女性に対する暴力、国際労働移動に伴う国境を越えたジェンダー格差の助長、気候変動の適応性とジェンダー、グローバルな金融・財政危機のジェンダー影響、各種インフラ案件におけるジェンダーインパクト、人間の安全保障とジェンダー、人権とジェンダーなどが、新たな課題として認識されるようになってきている。

JICAでは、平成21年3月より、技術協力案件として「タイ国人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト」を開始し、ミャンマーにおいても技術協力案件「社会的被害者保護支援促進プロジェクト（人身取引）」を開始する予定である。また、ベトナム女性連盟に対しても同分野への個別専門家を派遣中であり、メコン川流域地域での連携を見据えて、国境を越えた人身取引の課題に取り組んでいくことが期待されている⁴。

⁴ 人身取引に関しては、東京新聞（夕刊、2008年12月10日）、朝日新聞（ひと欄：2009年12月13日）においてJICAの取り組みが紹介され、メディアの関心を集めている。

3. 関係者のジェンダー主流化の理解促進

3-1 関係者に対するジェンダー研修等の実施

3-1-1 職員等に対する研修実績

JICA 職員、専門家、ボランティア調整員を対象としたジェンダー研修等を実施し、JICA 事業におけるジェンダーの主流化を図った。

表 2【JICA 関係者の研修等受講者数】

	男性	女性	合計
JICA 職員	73	125	198
専門家	134	60	194
ボランティア調整員	37	35	72

また、これ以外にも、在外事務所や国内機関において、ナショナルスタッフや開発途上国の研修員等を対象とした研修等を行い、ジェンダーに係る理解の促進に努めた。

3-1-2 職員向け勉強会の主な事例

◆ ジェンダー勉強会

昼休み等を活用した勉強会。講義・ワークショップ形式として、タンザニア KATC2 を事例にした「誰でもできるジェンダー主流化」の講義、「ネパールのジェンダー主流化と社会包摂」に関する講義及び「ジェンダー視点に立った PCM 手法」のワークショップを実施。ビデオ鑑賞形式として、マルチメディア教材「ジェンダー主流化の取り組みの好例～タンザニア KATC2：スペイン語版～（2009）」及び「ジェンダー主流化の取り組みの好例～イエメン女子教育～（2009）」を鑑賞し、意見交換を行った。

◆ ジェンダーと開発に関する勉強会

JICA 在外事務所の発意に基づく勉強会。モロッコ事務所を始め中近東地域の事務所員を対象に、TV 回線を通じ、「ジェンダーと開発」の基礎概念と JICA の取り組みの解説、具体的な取組の事例（イエメン女子教育）の紹介及び各事務所からのジェンダー取り組みの発表を実施。案件にジェンダー視点を組み込むための実践手法の理解の促進と、どのようにジェンダー視点に立った案件形成をしていくかについての講義と意見交換を行った。

3-1-3 その他の取組み

◆ 実務者・コンサルタントのための能力強化研修

「ジェンダー視点に立った PCM 手法」を用いたプロジェクト形成（プロジェクト・プロポーザル作成、ジェンダー指標設定等）、プロジェクト運営管理（モニタリング・評価時の留意点等）に係る実務者・コンサルタントの能力向上を目的とした研修（国際協力専門員が技術支援）。

参加者からは、「実際のプロジェクトで使え、またジェンダー視点を具体的に可視化できる手法を学べ、有益だった」と好評であり、今後はこの手法の更なる改善や職員、関係者等へのより一層の啓発を進めていく。

◆ケア・インターナショナル ジャパン ジェンダー共生ワークショップ
「第3回 開発支援から学ぶ」

実務者と研究者の開発支援におけるジェンダー視点に関する知見の交換を目指す同ワークショップにおいてジェンダー平等推進課職員が「JICAにおけるジェンダー主流化について」の講義及び質疑応答を行なった。

◆ジェンダー理解促進を取り入れた国内機関研修

各国内機関での研修コース及び集団研修において、女性グループによる起業・商品開発の事例紹介や、母子健康手帳の紹介・リプロダクティブヘルス関連講義等のジェンダー視点を取り入れた研修プログラムを実施した。

◆市民参加協力事業

JICA 沖縄では集団研修コースの実習において、浦添市の男女共同参画推進ハーマニーセンターと連携してジェンダー主流化をテーマとしたポスターを製作、「国際協力・交流フェスティバル」で展示された。またイベントではジェンダー関連の講義、JICA の取り組み紹介、地元ジェンダー関連団体と研修員の意見交換会も実施されるなど、研修員及び市民に対する意識啓発が図られた。

3-2 関連教材等の作成

3-2-1 マルチメディア教材

『ジェンダー主流化への取り組みの好例～タンザニアKATC2』（西語）、『ジェンダー主流化への取り組みの好例～イエメン女子教育～』（日・英）及び『ジェンダー主流化のためのツール～ジェンダーの視点にたったPCM手法入門』（日・英）の3本を開発した。これらマルチメディア教材の開発を通じて、農村開発分野の事例は日・英・西の3言語で整備され、より広い対象が利用可能になるとともに、新たに教育分野のジェンダー主流化事例とジェンダー視点にたった具体的な手法が整理された。

3-3 国際会議の開催・後援等

3-3-1 OECD/DACジェンダー平等ネットワーク会合

2010年6月、パリにて開催されたOECD/DACジェンダー平等ネットワーク会合に出席し、DAC加盟国との間でジェンダー分野における途上国への援助協調のあり方などについて意見交換を行った。

3-3-2 NWEC主催「2009年度女性のエンパワメント国際フォーラム」

2009年10月、NWEC（独立行政法人女性教育会館）が開催した女性に対する暴力の撲滅をテーマとした国際フォーラムを後援し、講義及びパネリストとして参加した。

3-3-3 ESCAP主催「北京行動綱領の実施及びその成果に関するハイレベル政府間地域レビュー会合」

2009年11月にバンコクで開催された北京行動綱領の実施及びその成果に関するハイレベル政府間地域レビュー会合に日本政府代表団の一員として参加し、アジア太平洋各国からの参加者と意見交換を行った。

3-3-4 世銀連続セミナー「ジェンダーとインフラ」

2009年12月、リマにて開催された世銀主催の「インフラとジェンダー」が開催され、JICAにおけるインフラとジェンダーに関する円借款・技術協力の事例を紹介した。

3-3-5 日本学術会議課題委員会「人間の安全保障とジェンダー」

2009年12月、課題委員会にて人間の安全保障とジェンダーにかかるJICAの取り組みを事例を交えて紹介した。

3-3-6 第54回国連婦人の地位委員会（CSW）

2010年3月にニューヨークで開催された第54回国連婦人の地位委員会（CSW）に日本政府代表団の一員として出席し、パラレルイベント「農村女性のエンパワメント」を社団法人農山漁村女性・生活活動支援協会（WELI）と共催で実施した。また、同委員会のサイドイベント「日本における女児・男児への教育」（国際婦人年連絡会、国連NGO国内婦人委員会、日本女性監視機構主催）にパネラーとして出席し、JICAの途上国における女子教育支援の事例を紹介した。

3-4 国内の各種会議への参加・出席

3-4-1 大正大学にてJICA国際協力出前講座

2009年12月、大正大学にて、JICA国際協力出前講座として、ジュニア専門員が「日本およびメコン地域における人身取引およびその対策の現状」を紹介する講義を行った。

3-4-2 人間の安全保障展連続セミナー「アジアの人身取引対策を考える」

2010年3月、地球ひろば主催の人間の安全保障展連続セミナーの1つとして、「アジアの人身取引を考える」というテーマでセミナーを実施した。同セミナーでは、国際協力専門員、ジュニア専門員及び外部講師が、人身取引の現状、タイの人身取引被害者保護・自立支援プロジェクトの紹介、タイで被害者支援を行うNGOの活動紹介を行った。

以上

外部有識者一覧

＜ジェンダー懇談会委員＞

氏名	所属
ジェンダー懇談会委員	
紙谷 貢	小倉武一記念協同農業研究会代表幹事(元)食糧・農業政策研究センター 理事長
西川 潤	早稲田大学 名誉教授
原 ひろ子	城西国際大学 客員教授
村松 安子	東京女子大学 名誉教授
目黒 依子	上智大学 教授

＜課題別支援委員（ジェンダー）＞

氏名	所属
支援委員会委員	
岩本 純明	東京農業大学国際食料情報学部国際農業開発学科 教授
市井 礼奈	南オーストラリア大学ワークライフバランス研究所 研究員
大沢 真理 (委員長)	東京大学社会科学研究所 教授
勝間 靖	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 国際関係学専攻 教授
杉橋 やよい	金沢大学経済学経営学系 准教授
高橋 由紀	独立行政法人国立女性教育会館国際室 研究員
萩原 なつ子	立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科社会学部 教授
古沢 希代子	東京女子大学教養学部国際社会学科経済学専攻 准教授
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授

平成 21 年度ジェンダー関連案件実績(技術協力)

国名	案件名	スキーム
ジェンダー平等政策・制度支援案件		
ネパール	ジェンダー主流化及び社会的包摂促進プロジェクト	技プロ
アフガニスタン	女性の貧困削減プロジェクト	技プロ
ナイジェリア	女性の生活向上のための女性センター活性化支援プロジェクト	技プロ
		3 件

国名	案件名	スキーム
女性を主な裨益対象とする案件		
アフガニスタン	リプロダクティブヘルスプロジェクト	技プロ
イエメン	コミュニティー母子栄養・保健プロジェクト	技プロ
インド	マディヤ・プラデシュ州リプロダクティブヘルスプロジェクトフェーズ2	技プロ
インドネシア	母子手帳による母子保健サービス向上プロジェクト	技プロ
インドネシア	地方分権における母子保健向上のための地域保健計画(第三国研修)プロジェクト	技プロ
エジプト	イエメン向け女性の健康プロジェクト	技プロ
エジプト	アフリカ向け第三国研修「女性の健康管理」プロジェクト	技プロ
エチオピア	母子栄養改善プロジェクト	技プロ
カンボジア	地域における母子健康サービス向上プロジェクト	技プロ
シリア	リプロダクティブヘルス強化プロジェクトフェーズ 2	技プロ
スーダン	フロントライン母子保健強化プロジェクト	技プロ
セネガル	タンバクンダ州及びケドゥグ州母子保健サービス改善プロジェクト (別称:安全なお産プロジェクト)	技プロ
タイ	人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト	技プロ
ナイジェリア	ラゴス州母子健康強化プロジェクト	技プロ
ナイジェリア	一村一品運動促進計画プロジェクト	開調技協
ニカラグア	思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト	技プロ
パラグアイ	養殖産業強化プロジェクト	技プロ
パレスチナ	母子保健リプロダクティブヘルス向上プロジェクトフェーズ2	技プロ
バングラデシュ	母性保護サービス強化プロジェクト	技プロ
フィリピン	母子保健プロジェクト	技プロ
ベトナム	リプロダクティブヘルスケア広域展開アプローチプロジェクト	技プロ
ペルー	暴力被害住民への包括的ヘルスケア強化プロジェクト	技プロ
ボリビア	地域保健システム向上プロジェクト	技プロ
ボリビア	ラパス県農村部母子保健に焦点をあてた地域保健ネットワーク強化プロジェクト	技プロ
ホンジュラス	オランチョ県思春期リプロダクティブヘルスプロジェクトフェーズ2	技プロ
マダガスカル	マダガスカル共和国母子保健サービス改善プロジェクト	技プロ
メキシコ	マヤ族居住地域女性支援計画プロジェクト	技プロ
ヨルダン	ヨルダン南部女性の健康とエンパワメントの統合プロジェクト	技プロ
		28 件

国名	案件名	スキーム
ジェンダー活動統合案件		
アフガニスタン	教師教育強化プロジェクト フェーズ2	技プロ
アフガニスタン	基礎職業訓練プロジェクト(旧:除隊兵士の社会復帰のための基礎訓練プロジェクト)	技プロ
アルゼンチン	先住民を通じた森林資源持続的利用プロジェクト	技プロ
アルゼンチン	地方貧困地域における住民組織化プロジェクト	技プロ

アルメニア	地震ハザードマップ及び防災対策策定プロジェクト	開調技協
イエメン	職業訓練システム改善計画	技プロ
イラン	ケルマン州バム地震被災地灌漑農業復興開発調査	開発調査
イラン	乾燥地貧困改善農業農村支援プロジェクト	開調技協
インド	住民参加型でのチリカ湖環境保全と自然資源の持続的利用計画プロジェクト	技プロ
インドネシア	(補正)経済危機下の中小企業人材開発	技プロ
インドネシア	南スラウェシ州前期中等教育改善総合計画プロジェクト	技プロ
ウガンダ	ウガンダ国職業訓練指導員養成プロジェクト	技プロ
ウガンダ	アムル県総合開発計画調査	開調技協
ウガンダ	アムル県国内避難民帰還促進のためのコミュニティ開発計画調査	開調技協
エクアドル	チンボラソ県貧困削減のための持続的総合農村開発実施体制強化	技プロ
エジプト	イエメン向け水資源管理プロジェクト	技プロ
エジプト	水資源管理改善プロジェクトⅡ(農民水利組織の能力向上)	技プロ
エジプト	農産物流通改善を通じた上エジプト農村振興プロジェクト	開調技協
エチオピア	農民支援体制強化計画プロジェクト	技プロ
エチオピア	ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画プロジェクトフェーズ2	技プロ
エルサルバドル	低・中所得者向け耐震住宅の建築技術・普及体制改善プロジェクト	技プロ
オマーン	電力省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト	開調技協
ガボン	零細漁業・内水面養殖総合開発計画調査	開発調査
キルギス	共同森林管理実施能力向上プロジェクト	技プロ
グアテマラ	高原地域先住民等小農生活改善に向けた農業技術普及体制構築計画プロジェクト	技プロ
ケニア	エイズ対策強化プロジェクト	技プロ
ケニア	小規模園芸農民組織強化計画プロジェクト	技プロ
ケニア	中南部持続的小規模灌漑開発・管理プロジェクト	技プロ
コスタリカ	バラ・デル・コラド野生生物保護区における住民参加型管理プロジェクト	技プロ
サモア	国立公園・自然保護区の管理能力向上支援プロジェクト	技プロ
ザンビア	HIV/エイズケアサービス管理展開プロジェクト	技プロ
ザンビア	孤立地域参加型村落開発計画プロジェクト	技プロ
ザンビア	食糧安全保障向上のための食用作物多様化支援プロジェクト	技プロ
ザンビア	SMASTE 授業研究支援プロジェクトフェーズ2	技プロ
ザンビア	農村振興能力向上プロジェクト	技プロ
シエラレオネ	カンビア県地域開発能力向上プロジェクト	技プロ
スーダン	南部スーダン基礎的技能・職業訓練強化プロジェクト(フェーズ2)	技プロ
スーダン	基礎的技能・職業訓練強化プロジェクト	技プロ
セネガル	安全な水とコミュニティ活動支援計画プロジェクトフェーズ2	技プロ
セネガル	タンバクンダ州及びマタム州村落給水計画	開発調査
セネガル	農村自立発展プロジェクト	技プロ
セネガル	サンルイ零細漁村女性と子供の地位向上計画	技プロ
タイ	農業協同組合におけるコミュニティリーダー育成計画プロジェクト	技プロ
タイ	コミュニティにおける高齢者向け保健医療・福祉サービスの統合型モデル形成プロジェクト	技プロ
タイ	アジア太平洋障害者センタープロジェクトフェーズ2	技プロ
タンザニア	アフリカ人造り拠点フェーズ3	技プロ
タンザニア	灌漑農業技術普及支援体制強化計画プロジェクト	技プロ
タンザニア	タボラ州地方給水・衛生計画策定支援調査	開発調査
中華人民共和国	甘粛省 HIV/エイズ予防対策プロジェクト	技プロ
チュニジア	沿岸水産資源の持続的利用計画プロジェクト	技プロ
チリ	先住民コミュニティ農家経営向上プロジェクト	技プロ
チリ	地域産業振興のための地方行政機能強化プロジェクト	技プロ
トルコ	東部黒海地域営農改善計画プロジェクト	技プロ
ドミニカ共和国	官民協力による豊かな観光地域づくりプロジェクト	技プロ
ナイジェリア	初等理数科教育強化プロジェクト	技プロ

ニカラグア	中小規模農家牧畜生産性向上計画プロジェクト	技プロ
ニカラグア	住民による森林管理プロジェクト	技プロ
ニカラグア	初等教育算数指導力向上プロジェクト	技プロ
ニカラグア	青少年とその家族のための市民安全ネットワーク強化プロジェクト	技プロ
ニカラグア	農村開発のためのコミュニティ強化計画	技プロ
ニジェール	サヘルオアシス開発計画調査	開発調査
ニジェール	住民参画型学校運営改善計画(みんなの学校)プロジェクトフェーズ2	技プロ
ネパール	学校保健・栄養改善プロジェクト	技プロ
ハイチ	対ハイチ農業技術研修コースプロジェクト	技プロ
パキスタン	パンジャブ州識字行政改善プロジェクトフェーズ2	技プロ
パキスタン	技術教育改善プロジェクト	技プロ
パキスタン	障害者社会参加促進プロジェクト	技プロ
パキスタン	(補正)ラホール市都市交通計画	開調技協
パキスタン	(補正)自動車産業振興政策策定プロジェクト	開調技協
パキスタン	(補正)シンド州畜産・酪農開発マスタープラン策定プロジェクト	開調技協
パキスタン	国家防災管理計画策定プロジェクト	開調技協
パナマ	アラフエラ湖流域総合管理・参加型村落開発プロジェクト	技プロ
バヌアツ	豊かな前浜プロジェクト	技プロ
パレスチナ	地方行政制度改善プロジェクト	技プロ
パレスチナ	パレスチナジェリコ及びヨルダン渓谷における廃棄物管理能力向上プロジェクト	技プロ
パレスチナ	官民連携による持続可能な観光振興プロジェクト	技プロ
バングラデシュ	行政と住民のエンパワメントを通じた参加型農村開発プロジェクトフェーズ2	技プロ
フィリピン	(補正)高度IT人材育成プロジェクト	技プロ
フィリピン	(補正)包装改善による地方中小企業の競争力向上プロジェクト	技プロ
フィリピン	地域住民による森林管理プログラム(CBFMP)強化計画プロジェクト	技プロ
フィリピン	水利組合強化支援プロジェクト	技プロ
フィリピン	地方における障害者のためのバリアフリー環境形成プロジェクト(障害者に優しいまちづくり)	技プロ
ブータン	職業訓練校の質的強化プロジェクト	技プロ
ブータン	地方行政支援プロジェクト フェーズ2	技プロ
ブータン	感染症対策プロジェクト	技プロ
ブラジル	ヘルスプロモーション、地域開発、健康なまちづくりプロジェクト	技プロ
ブルキナファソ	学校運営委員会(COGES)支援プロジェクト	技プロ
ブルキナファソ	コモエ県における住民参加型持続的森林管理計画プロジェクト	技プロ
ブルキナファソ	(科学技術)アフリカサヘル地域の持続可能な水・衛生システム開発プロジェクト	技プロ
ブルキナファソ	初等教育・理数科現職教員研修改善計画プロジェクト	技プロ
ブルンジ	公共交通公社運営能力再建プロジェクト	技プロ
ベトナム	ホアビン省社会経済開発計画策定改善プロジェクト	技プロ
ベトナム	中部高原地域における貧困削減のための参加型農業農村開発能力向上計画プロジェクト	技プロ
ベトナム	農村地域における社会経済開発のための地場産業振興にかかる能力向上計画	技プロ
ベトナム	メコンデルタ地域における効果的農業手法・普及システム改善プロジェクト	技プロ
ペルー	耐震住宅による住宅復旧推進計画調査	開発調査
北米・ 中南米地域	中米広域防災能力向上プロジェクト“BOSAI”	技プロ
ボスニア・ ヘルツェゴビナ	スレブレニツァ地域における信頼醸成のための農業・農村開発プロジェクト	技プロ
ボリビア	北部ラパス小規模農家の生計向上のための付加価値型農業プロジェクト	技プロ
ボリビア	高地高原中部地域開発計画	技プロ
ボリビア	生命の水 フェーズ2	技プロ
ボリビア	持続的農村開発のための実施体制整備計画フェーズ2	技プロ
マダガスカル	中央高地コメ生産性向上プロジェクト	技プロ
マダガスカル	アッチモ・アンドレファナ県における給水施設維持管理能力と衛生行動改善	技プロ

マラウイ	シレ川中流域における村落振興・森林復旧プロジェクト	技プロ
マラウイ	小規模灌漑開発技術協力プロジェクト	技プロ
マレーシア	中小企業振興公社人材育成(フェーズ2)	技プロ
ミャンマー	中央乾燥地村落給水技術プロジェクト	技プロ
ミャンマー	中央乾燥地における貧困削減のための地域開発計画調査	開発調査
ミャンマー	農業普及人材育成計画プロジェクト	技プロ
ミャンマー	児童中心型教育強化プロジェクトフェーズ2	技プロ
メキシコ	チアパス州ソコヌスコ地域持続的農村開発プロジェクト(PAPROSOC-2)	技プロ
モザンビーク	ガザ州現職教員研修強化プロジェクト	技プロ
モザンビーク	ソファアラ州における HIV/AIDS 啓発のための IEC 活動強化プロジェクト	技プロ
モザンビーク	ザンベジア州持続的給水・衛生改善プロジェクト	技プロ
モザンビーク	ショクエ灌漑スキーム小規模農家総合農業開発プロジェクト	技プロ
モロッコ	エルラシディア県農村地域開発計画調査	開発調査
モンゴル	子どもの発達を支援する指導法改善プロジェクト(フェーズⅡ)	技プロ
モンゴル	複合農牧業経営モデル普及システム強化プロジェクト	技プロ
ヨルダン	職業訓練マネジメント強化プロジェクト	技プロ
ラオス	養殖改善・普及計画プロジェクトフェーズ2	技プロ
ラオス	東西回廊における実践的な観光開発プロジェクト	技プロ
ラオス	サバナケット県及びサラワン県における一村一品プロジェクト	技プロ
ルワンダ	地方給水改善計画調査	開発調査
		124 件

平成 21 年度ジェンダー関連案件実績(研修事業)

国名	案件名	形態
ジェンダー平等政策・制度支援案件		
全世界	ジェンダー主流化政策のための行政官セミナー(A)	集団
全世界	ジェンダー主流化政策のための行政官セミナー(B)	集団
全世界	漁村開発におけるジェンダー主流化	集団
全世界	男女共同参画推進セミナーⅢ	集団
4 件		

国名	案件名	形態
女性を主な裨益対象とする案件		
全世界	保健衛生管理	集団
全世界	母子保健福祉研修	集団
全世界	健康と栄養改善のための女性指導者研修	集団
全世界	女性の教育推進セミナー	集団
全世界	母子保健(地域レベルでの妊産婦ケア改善支援)	集団
全世界	保健人材育成 -地方村落における地域保健-	集団
全世界	看護指導者育成(A)	集団
全世界	看護指導者育成(B)	集団
全世界	女性企業家育成のための指導者セミナー	集団
全世界	リプロダクティブ・ヘルス NGO 指導者ワークショップ-自立を目指した NGO の能力強化-	集団
全世界	母子保健	集団
全世界	農村女性の生活改善と村づくり研修	集団
全世界	思春期保健ワークショップ	集団
全世界	農村女性能力向上 (A)	集団
全世界	農村女性能力向上 (B)	集団
中東地域	中東地域女性の健康支援を含む母子保健方策	地域
アフリカ地域	アフリカ新生児 小児保健医療	地域
アフリカ地域	アフリカ母子保健看護管理	地域
アフリカ地域	アフリカ地域 リプロダクティブ・ヘルス行動変容戦略ワークショップ	地域
アフリカ地域	仏語圏アフリカ 乾燥地域 村落飲料水管理	地域
アジア地域	アジア地域安全な出産のための助産師研修	地域
アジア地域	より安全な妊娠と出産戦略アジア地域ワークショップ(妊産婦をとりまくコミュニティにおける環境作り)	地域
仏語圏 アフリカ地域	アフリカ地域(仏語圏) 母子保健	地域
仏語圏 アフリカ地域	仏語圏アフリカ地域 母子保健人材育成	地域
中東地域	中東地域 新生児マスキング確立支援	地域
中南米地域	中南米地域農村部生活改善を通じた女性のリーダーシップ育成	地域
北米・中南米地域	地域母子保健強化(中南米)	地域
中華人民共和国	十二徳堡郷における住民の健康向上のための女性リーダー育成プロジェクト	地域
28 件		

平成 21 年度ジェンダー関連案件実績(有償資金協力)

国名	案件名
女性を主な裨益対象とする案件	
タンザニア	第7次貧困削減支援円借款
ベトナム	第8次貧困削減支援借款
ベトナム	第8次貧困削減支援借款(景気刺激支援)
3 件	

国名	案件名
ジェンダー活動統合案件	
インド	森林管理能力強化・人材育成事業
インド	ホゲナカル上水道整備・フッ素症対策事業(フェーズ2)
パキスタン	パンジャブ州灌漑システム改善事業
バングラデシュ	中部地域配電網整備事業
アフリカ開発銀行	民間セクター支援融資(Ⅱ)
モンゴル	社会セクター支援プログラム
モザンビーク	ナンプラ〜クアンバ間道路改善事業
バングラデシュ	南西部農村開発事業
スリランカ	アッパーコトマレ水力発電所建設事業(Ⅱ)
インド	レンガリ灌漑事業(Ⅲ)
インド	シッキム州生物多様性保全・森林管理事業
11 件	

平成 21 年度ジェンダー関連案件実績(無償資金協力)

国名	案件名	種別
ジェンダー活動統合案件		
カメルーン	第 4 次小学校建設計画	一般プロジェクト無償
タンザニア	ムワンザ州及びマラ州給水計画	一般プロジェクト無償
ドミニカ	ポーツマス水産センター整備計画	水産無償
ニジェール	ティラベリ州ギニアウォーム対策飲料水供給計画	一般プロジェクト無償
ネパール	コミュニティ交通改善計画	コミュニティ開発支援無償
ブルキナファソ	中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画	一般プロジェクト無償
ブータン	第 2 次農村道路建設機材整備計画	一般プロジェクト無償
マリ	カティ市教員養成学校建設計画	コミュニティ開発支援無償
モンゴル	第 4 次初等教育施設整備計画	一般プロジェクト無償
ラオス	南部 3 県学校環境改善計画	コミュニティ開発支援無償
		10 件